

# 計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自 : 2 0 2 1 年 4 月 1 日

至 : 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

テスコ株式会社

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 7,358,685 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 4,880,212 】</b>
現金及び預金	2,473,620	支払手形及び買掛金	3,662,292
受取手形及び売掛金	4,050,778	電子記録債務	813,440
電子記録債権	295,536	未払金	74,348
商 品	444,864	未払費用	32,759
前払費用	2,549	未払法人税等	118,913
未収入金	70,601	未払消費税等	43,752
その他	20,732	賞与引当金	109,276
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,984,395 】</b>	契約負債	17,802
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 762,382 )</b>	その他	7,625
建 物	637,697	<b>【固定負債】</b>	<b>【 315,968 】</b>
構 築 物	78,696	退職給付引当金	315,968
車両及び運搬具	3,450		
工具、器具及び備品	272,409		
減価償却累計額	△ 562,994	<b>負債合計</b>	<b>5,196,180</b>
土 地	333,123		
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 1,274 )</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	140	<b>【株主資本】</b>	<b>【 4,146,724 】</b>
その他	1,133	資 本 金	20,000
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 1,220,738 )</b>	資 本 剰 余 金	200
その他有価証券	847	資 本 準 備 金	200
関係会社株式	1,010,137	利 益 剰 余 金	4,126,524
長期前払費用	93	利 益 準 備 金	7,000
保険積立金	17,473	その他利益剰余金	4,119,524
敷金及び保証金	21,101	<b>【評価・換算差額等】</b>	175
繰延税金資産	171,084	その他有価証券評価差額金	175
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,343,081</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,146,900</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>9,343,081</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		18,433,849
売上原価		15,999,026
売上総利益		2,434,823
販売費及び一般管理費		1,646,908
営業利益		787,915
営業外収益		
受取利息	20	
受取配当金	11	
関係会社受取配当金	150,517	
不動産賃貸料	112	
その他	9,039	159,700
営業外費用		
その他	841	841
経常利益		946,774
特別利益		
固定資産売却益	357	357
税引前当期純利益		947,131
法人税、住民税及び事業税	252,625	
法人税等調整額	△ 11,926	240,699
当期純利益		706,431

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当事業年度期首残高	20,000	200	200	7,000	4,181,591	4,188,591	4,208,791
当事業年度変動額							
剰余金の配当					△ 768,498	△ 768,498	△ 768,498
当期純利益					706,431	706,431	706,431
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	△ 62,066	△ 62,066	△ 62,066
当事業年度末残高	20,000	200	200	7,000	4,119,524	4,126,524	4,146,724

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当事業年度期首残高	236	236	4,209,027
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△ 768,498
当期純利益			706,431
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 60	△ 60	△ 60
当事業年度変動額合計	△ 60	△ 60	△ 62,127
当事業年度末残高	175	175	4,146,900

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領が確認された時点で商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充

足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 2. 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当事業年度の期首残高へ与える影響はありません。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形	6,317千円
売掛金	4,044,462千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 190,210株

(2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月3日 定時株主総会	普通株式	768,498	4,040.26	2021年3月31日	2021年6月4日

##### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月6日 定時株主総会	普通株式	706,431	3,713.95	2022年3月31日	2022年6月7日

#### 5. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	3,952,372
心臓律動管理関連	4,615,948
心臓血管外科関連	2,431,392
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	2,054,775
医療機器関連	3,590,883
その他	1,788,477
顧客との契約から生じる収益	18,433,849
その他の収益	—
外部顧客への売上高	18,433,849

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,466,623
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,346,316
契約負債（期首残高）	4,112
契約負債（期末残高）	17,802

契約負債は、医療機器販売事業において、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、サービスの提供に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,112千円であります。また、当事業年度において、契約負債が13,690千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当事業年度末において14,657千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約10%、3年以内に約40%、3年超に50%が収益として認識されると見込んでおります。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。